

2. 都道府県の取り組み

工藤 豪・佐々井 司

少子化対策に関して、住民に最も身近な市区町村単位の取り組みが重要であることは言うまでもないが、一方で、最小行政単位を超えた連携がなければ効果をあげることが難しい課題は少なくない。ここでは都道府県の取り組みに着目し、市区町村の枠を超えた取り組みで今後注目される企業参画型の支援と結婚支援を中心にみていきたい。これらの事例を通じて、少子化対策における広域行政の役割を検証し、その課題について考察を加える。

(1) 企業参画型子育て支援事業

企業参加型子育て支援事業は、子育て家庭の経済的負担の軽減や、子育てを社会全体で支援する気運づくりなどを目的として、さまざまな業種がそれぞれの立場から割引や特典を子どものいる世帯に提供するという形態の子育て応援事業である。この事業が都道府県単位で組織化されはじめ、2005年ごろから奈良県など一部の都道府県から始まった後全国に波及し、現在ではほとんどの都道府県で、さまざまな形の企業参画型子育て支援事業が展開されている(下表に都道府県ごとの取り組みを掲載したので参照のこと)。現在、協賛する店舗数や登録世帯数ともに全国的に拡大傾向にある。

これらの事業は、子育て世帯が企業から何らかの特典を得られるという形のものが多いことから、企業にとってはPR効果以外の目に見える効果につながっていないという意見も聞かれ、参加企業数の伸び悩みがみられる地域もある。また、地域住民への周知度が依然低いことも挙げられ、利用者が限定的である地域もみられる。事業展開にあたってのさらなる工夫が求められている。

今後重要となる点として、住民と企業との相互交流のさらなる広がりが挙げられる。子育て世帯からみた評価や提案を得る機会の拡大、地域企業が子育てに関する広範な情報を提供できるまちの情報拠点となるための仕掛けなどが考えられている。また、この事業を通じて、商店街の振興など地域経済の活性化、さらには地域コミュニティの再生を期待する自治体もある。

企業参画型子育て支援事業は、子育て家庭の経済的負担の軽減などの直接支援を期待される一方で、主たる目的は、企業を含めた地域が子育てに関心を持ち、地域の子育て気運を醸成することにある。企業参画型子育て支援事業は、その環境を一つのきっかけとして重要である。今後、この事業自体の進化が期待されると同時に、企業、地域を巻き込んだ子育て環境をつくるための仕掛けが、地域の環境に応じて多様に展開されることが望まれる。

福岡県の事例

福岡県は、企業・事業所の「子育て応援宣言登録制度」を早くから開始した県の一つである。男女とも仕事と家庭の両立ができる職場づくりを目指して、企業・事業所のトップが今後取り組む具体的な内容を「子育て応援宣言企業」として県に届け出る。県は子育て応援宣言登録マークを交付し、情報を提供するとともに、宣言企業を広くPRし職場づくりの支援をおこなう。企業は登録マークを会社案内や名刺などに用いイメージアップを図り、人材募集に活用することができる。また、経営者のための子育て応援職場づくり情報誌「人財を活かす」を年2回発行し、制度の普及と宣言事業所のPRが図られている。

登録企業は、明太子のふくやを第1号に、食品、小売、建設、運輸、通信、教育、病院、介護施設、保育所、新聞社などさまざまな事業所からなり、2004年度の54事業所から2006年度642社、2007年には1424社に増加している。2007年度目標が当初1000事業所であったから、目標値を大幅に上回る結果となっている。同事業は、2007年「につけい子育て支援大賞」をはじめ複数の賞を受賞している。今後、“子育て応援宣言企業大会における企業表彰や入札参加資格審査加点に取り組む市町村の拡大等により、3000社を目指して応援企業数の拡大に努め、社会意識の変化を促す”ことが行動計画に盛り込まれる。

また、福岡県は「子育て応援の店」推進事業を同時に進めている。同事業は、地域全体で子育て家庭を応援していく気運を醸成することを目的として、子育て家庭を対象とした様々な「応援サービス」を実施する店舗を「子育て応援の店」として応募・登録し、子育て家庭に広く周知を行うものである。登録店舗数は、2006年度の1041店舗から2007年の6468店舗に1年間で大幅に増加している。今後の対応として、「九州子育て応援の店プレゼントキャンペーン」の実施し、1万店舗を目指している。

(2) 結婚支援

岩手県の事例

岩手県は、全国のなかで相対的にみると比較的未婚率の低い地域であった。男女ともに同様の特徴であったし、またこれは東北地域全体に共通する傾向であったともいえよう。しかし、近年、これまでとは異なる変化が生じている。それは、男子未婚率の高さである。2000年『国勢調査』における35-39歳の男子において、岩手県は東京都に次いで未婚率が全国第2位となっているのである。

そこで、以下では、岩手県の結婚動向を未婚率から把握し、その背景や要因について考

察するとともに、男子未婚率が高い岩手県において、県や地域のなかでどのような活動・取り組みが行われているのかをみていくこととする。その際、統計資料としては『国勢調査』を用いる。また、2009年1月に、「岩手県保健福祉部児童家庭課」と「あんしん友の会」においてヒアリング調査を実施させていただいた。ここではその成果に依拠しながら詳述していくことにしたい。

A. 岩手県における未婚率の推移と未婚化の現状

a. 岩手県における未婚率の推移

ここでは、戦後から近年に至るまでの岩手県における結婚動向を、未婚率の推移から把握していくことにしたい。その作業にあたり、25-39歳と35-39歳における未婚率を男女別にみていくこととする。

まず、女子について概観していく。1950~90年にかけての25-29歳と35-39歳の岩手県と全国における女子未婚率の推移をみると、全体的な傾向として戦後から未婚率は上昇していたが、高度経済成長期を迎えた1960年代にやや未婚率が低下し、そして1970年代から再び未婚率が上昇していることがうかがえる。とくに25-29歳をみると、それが鮮明に表れているといえよう。そのなかで、岩手県における未婚率の状況を全国平均と比較すると、常に全国平均より未婚率が低い値を示している。時代とともに、岩手県においても全国平均においても未婚率は上昇してきたが、一貫して岩手県の女子未婚率は全国平均よりやや低い値で推移してきた。これは35-39歳における未婚率でも同様の傾向を示している。

次に、男子について概観していく。1950~90年にかけての25-29歳と35-39歳の岩手県と全国における男子未婚率の推移をみると、全体的な傾向として、岩手県においても全国平均においても未婚率が上昇してきたこと、とくに1980年以降の上昇が顕著であることがうかがえる。そのなかで、岩手県の未婚率の状況を全国平均と比較してみると、どちらの年齢層においても全国平均を下回る値で推移してきたことがわかる。しかし、1990年の35-39歳をみると、岩手県の未婚率が全国平均を上回っているのである。この特徴が一過性のものなのか、それ以降も続く特徴であるのか、注視する必要があるように思われる。

b. 岩手県における未婚化の現状

では、岩手県における未婚化の現状はどのような特徴をもっているのだろうか。まず、女子について概観していく。まず、2000年の岩手県と盛岡市・全国における年齢階層別女子未婚率をみてみたい。

先に、戦後から1990年に至るまで岩手県の女子未婚率は全国平均よりやや低い値で推移してきたことを確認したが、2000年でも、25-29歳・30-34歳・35-39歳のすべての年齢層において岩手県は全国平均より未婚率が低くなっている。これは、従来からもってい

た特徴を一貫して維持し続けているといえよう。ところで、岩手県の県庁所在地である盛岡市における女子未婚率をみると、盛岡市では岩手県より未婚率が高いだけでなく、全国平均よりも未婚率が高くなっていることがうかがえる。これは、盛岡市の女子未婚率が岩手県のなかで際立って高いこと、またその一方で、盛岡市以外の市町村における女子未婚率が、全国的にみてもきわめて低い水準であることを示唆しているように思われる。

次に、男子について概観していく。2000年の岩手県と盛岡市・全国における年齢階層別男子未婚率をみてみよう。

先に、戦後から1990年に至るまで岩手県の男子未婚率は、ほぼすべての年齢層において全国平均より低い値で推移してきたなかで、1990年の35-39歳における未婚率が全国平均より高い値を示していることを確認したが、2000年でも、25-29歳と30-34歳では岩手県の男子未婚率は全国平均より低くなっているのに対し、35-39歳では全国平均よりも高くなっている。これは、1990年時点で把握された特徴が持続しているものといえよう。ところで、岩手県の県庁所在地である盛岡市の男子未婚率は、25-29歳では岩手県より高いが全国平均より低く、30-34歳では全国平均や岩手県より低いほぼ同水準であり、35-39歳では全国平均より高いが岩手県より低くなっていることがうかがえる。これは、岩手県では35-39歳において全国平均よりも男子未婚率が高い値を示していたが、それに大きな影響を与えているのが盛岡市の動向ではなく、盛岡市以外の市町村であることを示唆しているように思われる。

B. 岩手県における結婚動向の背景 —岩手県庁でのヒアリング調査結果から—

a. 岩手県における結婚動向に関する対策

岩手県では、全国的にみると平均労働時間が多くなっている。その背景には、運輸関係の就業者割合が高いことが影響を与えているようである。また、働いている女性の割合も比較的高くなっている。すなわち、「M字型」がゆるい、M字型の底があまり深くならないという。そのため、保育所の整備に力を入れてきたが、これらの保育所整備は市町村を中心に行っている。県が主体となって行う少子化対策としては、労働政策関連の支援があげられるが、岩手県の労働分野では、「仕事と子育ての両立支援」よりも「雇用対策」が優先されてしまう傾向があるという。それは、現代の社会経済情勢だけでなく、仕事と子育てに関する支援は緊急度が低いということも影響しているようである。

そのようななかで、とくに「結婚対策」としては具体的に実施されてこなかったそうである。一部の地域では、農家における後継者対策として実施してきたところもあるが、大きな効果はもたらされていないとのことであった。このように具体的な結婚対策は行われていないが、お話をうかがった岩手県職員の方は、岩手県における男子未婚率が高いことに常日頃から大変危機感をもっているという。しかし、その要因が何であるのか、明確

には把握できていないとのことであった。そのため、実態把握と要因分析のために調査の実施を試みているが、予算等の制約もあり未だ実現できていないようである。

さきほど確認したように、岩手県は35-39歳の男子未婚率が東京都に次いで全国第2位という状況である。この特徴は1990年頃より顕在化し、現在も持続しているものである。このような動向を踏まえてみると、全国的な未婚化・晩婚化の動向とは異なる要因が影響を与えている可能性も高いように思われる。とすれば、この実態解明には、岩手県内での調査・分析が必要になってくる。そして、その調査・分析から実態把握と要因解明を行わずして、岩手県にとって有効な未婚化・晩婚化対策を講ずることは困難であろうし、また少子化の進行に歯止めをかけることも難しいのではないだろうか。その意味でも、今後、岩手県において結婚動向に関する調査・分析が行われることを期待したい。

b.岩手県における35-39歳の人口性比と地域特性

表3-1 岩手県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比(2000年)

県・市町村	35-39歳男子未婚率	35-39歳女子未婚率	35-39歳人口性比
岩手県	29.31%	12.64%	101.92
盛岡市	26.92%	17.76%	96.24
二戸市	28.41%	11.91%	110.88
久慈市	28.86%	10.03%	101.36
水沢市	27.56%	12.35%	105.88
北上市	28.38%	8.88%	111.3
宮古市	30.95%	14.70%	105.73
釜石市	33.00%	17.13%	102.15

(出所) 総務省統計局『国勢調査』

先に、岩手県における未婚率の推移と未婚化の現状を把握したおり、岩手県の動向と県庁所在地である盛岡市の動向を簡単に比較した。そのなかで、「盛岡市の女子未婚率が岩手県のなかで特に高いのに対し、盛岡市以外の市町村における女子未婚率が全国的にみてもきわめて低い水準であること」、および、「岩手県の35-39歳において男子未婚率が高いということに大きな影響を与えているのが盛岡市以外の市町村であること」を言及した。このような動向を踏まえてみると、岩手県内における結婚動向の地域間格差、さらに岩手県内における地域特性が何らかの形で未婚化に影響を与えている可能性があるのではないだろうか。ここでは、このような問題意識を念頭において、2000年の岩手県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比について取り上げることにした。というのは、35-39歳において岩手県の男子未婚率が特に高い値を示しているからである。

岩手県職員の方によると、岩手県内を大まかに地域区分すると「県央・県北・県南・沿岸」となり、それぞれの中核都市としては、「県央=盛岡市」、「県北=二戸市・久慈市」、「県南=奥州市・北上市・花巻市・一関市」、「沿岸=釜石市・宮古市・大船渡市」になるといえる。そこで、岩手県の動向に加え、県央として盛岡市、県北として二戸市・久慈市、県南として奥州市・北上市、沿岸として釜石市・宮古市の動向を概観していくことにしたい。なお、奥州市は、2006年2月20日に水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村が合併して誕生した市である。これらの2市2町1村は、2000年『国勢調査』に基づく水沢都市圏を構成する自治体であり、ここでは2000年『国勢調査』を用いるため、水沢市の動向をみていくこととする。

表3-1は、2000年の岩手県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比を示したものである。まず、注目すべきは、人口性比の岩手県平均が101.92であるのに対し、盛岡市が96.24となっていることである。岩手県では若干男性が多くなっているのに対し、人口

の最も多い盛岡市において、女性が男性よりも多くなっているのである。これは、盛岡市における35-39歳の未婚率において、男子は岩手県平均より低く、女子は岩手県平均より高くなっていることと照らし合わせてみると、大変興味深い特徴であるといえるのではないだろうか。

人口性比からみた場合、盛岡市と対照的なのは二戸市と北上市である。すなわち、二戸市と北上市における35-39歳の人口性比は、前者が110.88、後者が111.3と、男性が女性よりもかなり多くなっているのである。この二つの市において、女子未婚率が岩手県平均よりも低くなっていること、とくに北上市はきわめて低い水準になっていることは注目すべき点であろう。また、沿岸の釜石市・宮古市は、人口性比からみて際立つ特徴はないものの、35-39歳の未婚率は男女ともに岩手県平均よりも高くなっている。とくに釜石市ではその傾向が顕著であるといえよう。

以上、人口性比と未婚率の関係について簡単にみてきたが、詳しい分析は後日に期したい。現段階では、盛岡市において女子が多いことの要因について知見が得られた。すなわち、県職員の方によると、飲食業や販売業が盛んであるため女性が働ける場所が比較的多いのではないかということである。さらに、女性が独身でも生活していく環境を整えやすいことが、盛岡市において35-39歳の女子未婚率が高いことに影響を与えているのではないかと捉えている。

ともあれ、詳細な分析や未婚率と人口性比に関する因果関係の解明には、現地での調査研究を実施することが必要になってくるといえよう。

C. 結婚に関する活動・取り組み —あんしん友の会でのヒアリング調査結果から—

「あんしん友の会」および「少子高齢化対策支援協議会」の概要

ここでは、岩手県に本部を置き、東北地域で結婚支援の活動を行っている「あんしん友の会」の取り組みについて紹介していきたい。あんしん友の会は、「特定非営利活動法人 少子高齢化対策支援協議会」から認証された結婚支援事業所である。

少子高齢化対策支援協議会は、「保育支援」・「高齢者支援」・「結婚支援」の三つの柱を基本とした支援活動を行っている。「保育支援」としては、保育・学童施設の紹介や案内だけでなく、乳幼児や児童向けの出前イベントや育児相談窓口の定期開設などを実施し、さらにドメスティック・バイオレンスや虐待からの一時避難所の無料提供も行っている。「高齢者支援」としては、独居高齢者に生きがいをもってもらい、また安定した生活を過ごしていくための支援として同居者・パートナーの紹介やケア活動を行っている。

「結婚支援」としては、独身者・結婚相談員への説明会・研修会を開催するとともに、結婚対策劇団の公演なども行っている。さらに、企業との協働による出会いイベント、市町村との協働による出会いパーティーを企画・開催している。このように、少子高齢化対

策支援協議会は、岩手県内だけでも、盛岡市農業後継者結婚相談員連絡会議・陸前高田市縁むすび相談所・パートナー支援ネットワーク・雫石町後継者等育成推進委員会・岩泉町結婚相談所・九戸村結婚相談所・川井村結婚相談所・ハビネすみた・大船渡市社会福祉協議会と協働している。

少子高齢化対策支援協議会が2004年から認証している適性結婚支援事業所が「あんしん友の会」である。このグループは、少子高齢化対策と次世代育成に寄与するという目的で設立され、児童福祉・高齢者福祉の分野で活動を行っていた組織である。そのなかで、保育園に通園する母子家庭の母親にパートナーを（母子家庭の子どもに父親を）紹介したことがきっかけで、結婚支援を福祉の一環と捉え、1996年より東北6県を中心に結婚支援に関する本格的な活動を開始したそうである。

あんしん友の会における活動としては、「出会いラウンジ&バーp.0.m」のオープンや、ワンコイン（500円）でのお見合いや100名規模の集団お見合い、また、さまざまなイベント（遊園地貸し切りイベント・クリスマスパーティー・スキー場での出会いイベント・温泉への1泊2日の旅行等）を開催している。そして、結婚相手支援情報誌『Peace of mind』を発行し、市町村の結婚相談窓口や道の駅、温泉施設などで配付している。またイベントやパーティーに備え、ホテルにてテーブルマナーの機会を設け、エチケットや異性との接し方などを身につけるという試みも実施しているという。さらに本コースでは、仲人方式でのお見合いや、データマッチングからのアプローチという支援も行っている。そして何より心強いのは、心理カウンセラーやアドバイザーが親身になって悩みや相談に応じてくれることであり、積極的なアドバイスやサポートを提供してくれる点であろう。

このようなあんしん友の会における特徴としては、第一に、東北6県（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）を中心に会員が構成されている点である。東北本部は盛岡市に、東日本本部は仙台市に、福島支部が福島市に置かれており、東北地域において活動を行っているのである。紹介される相手や交際を考えている異性が同県・隣県であるということは、会員にとって、遠方の人と交際する場合には考慮しなければならない諸事情（直接会う頻度の僅少や遠距離による精神的不安、経済的負担など）が生じないだけでなく、居住環境や生活レベルが似ているということによって、価値観の共有が円滑に行われるというメリットもあるように思われる。

図 3-5M あんしん友の会における男性会員の年齢分布

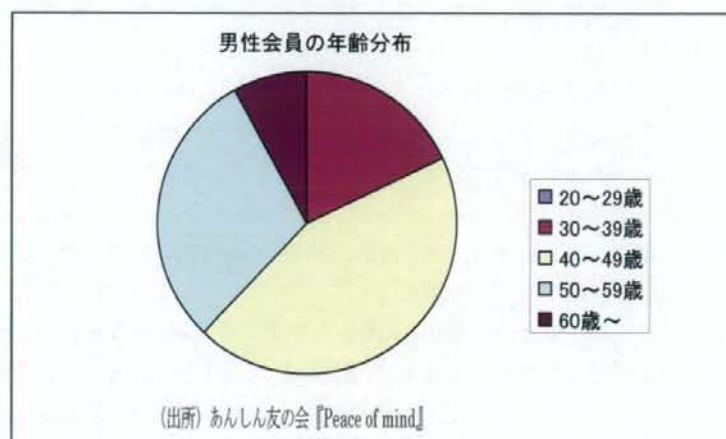
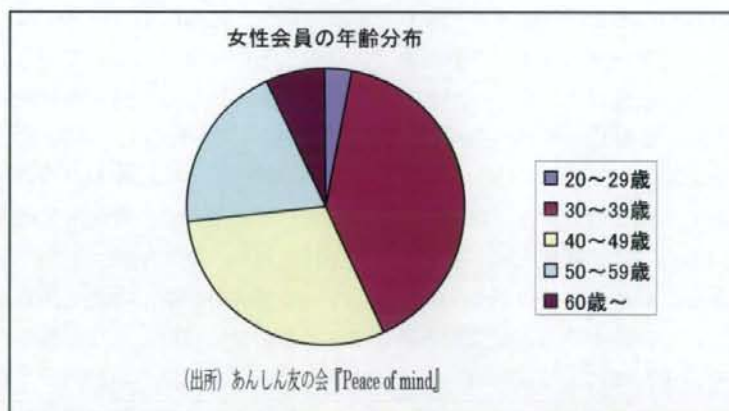


図 3-5F あんしん友の会における女性会員の年齢分布



あんしん友の会における特徴として、第二に、会員の年齢構成において30・40・50歳代が中心になっているという点である。図3-5は、会員の年齢分布を男女別に示したものである。これをみると、男性会員は40歳代が44%と最も多く、次いで50歳代が30%、30歳代が18%となっており、女性会員は30歳代が40%と最も多く、次いで40歳代が30%、50歳代が20%となっている。また、男女比も男性59%に対して女性41%となっており、バランスが比較的とれているといえよう。ところで、あんしん友の会職員の方によると、結婚相手を探す努力を自分で行おうという考えの全くない20歳代の若者や、相手の社会的地位や年収に執拗にこだわりを持っている人には、話をしたうえで入会を断ることもある

という。ここに、あんしん友の会における理念が垣間見えるのではないだろうか。すなわち、基本的理念は“弱者支援”であり、結婚願望やパートナーを得たいという希望があるのに、年齢や居住環境・家族環境などによって出会いの機会が失われてしまっている人を積極的に支援するという姿勢である。このような姿勢は、母子家庭への支援を出発点として活動を始めたことも起因しているように思われる。

あんしん友の会における特徴として、第三に、各家庭への訪問に時間と労力を費やしているという点である。あんしん友の会職員の方によると、岩手県内の男性には“出不精”の人が比較的多いのではないかという。とくに、農業や林業に従事し、仕事と家のみを歩き来する日々を過ごすようになってしまっている30歳代後半から40歳代の男性にそのような傾向がみられるようである。結婚願望がありながらもそのような生活から抜け出せない男性を、家の外や出会いの場所へ連れ出し、パートナーを得ることで幸せな生活をつかんで欲しいという思いから、直接各家庭へ赴くことも少なくないとのことであった。また、親にあたる高齢者世代からの要望も目立つようである。というのは、自分たちが亡き後、自分の子どもが一人でどのように生活していくのかを危惧している親（高齢者）が少なくないからである。できれば子どもに生涯の伴侶となるべき人を見つけて欲しい、そのために行動を起こして欲しいと願っても、親が子どもに直接話して説得することはなかなか難しい場合もあるため、職員の方から親の思いを伝えてもらうことや、職員を交えて本人と親とで話し合うこともあるという。

このような取り組みは、会員やその家族と真剣に向き合おうとしているからこそ可能になるものであり、また、地域に根ざした活動としても意義があるのではないだろうか。

D. おわりに

以上、『国勢調査』から岩手県の結婚動向について未婚率を指標として把握し、その背景や要因について考察するとともに、岩手県や東北地域においてどのような活動・取り組みが行われているのかを、「岩手県保健福祉部児童家庭課」と「あんしん友の会」において実施させていただいたヒアリング調査の成果に依拠しながら詳述してきた。

繰り返し述べたように、岩手県は近年、30歳代後半における男子未婚率が全国的にみて高いという特徴が顕在化している。その要因解明には、さまざまな視点からの分析が必要になってくるが、ここでは人口性比を中心とした地域特性からの考察を試みた。今後、岩手県において調査研究を実施し、より詳細な分析を行うことが課題となる。

また、あんしん友の会における取り組みを紹介してきたが、30歳以上の年齢層に焦点をあてた活動を展開していることは、岩手県の未婚化の現状に適しているように思われる。今後も支援の必要性が高まるであろうし、積極的な支援が続くことを期待したい。

あんしん友の会のお試しコースを紹介します

本コースの実成績はお試しコースで体験できます。
あなたも今から参加できるコースで出会いがいっぱい!
身も心も若い、新しいあなたを発見しましょう。

1

出会いラウンジ&バー p.o.m

ブースアップマインド

出会いDAY

とにかく楽しい出会いの場! しかし、学び舎でもあったのです!!

あんしん友の会には、よう自然な男女の出会いの場を提供するため、「出会いラウンジ&バー p.o.m.」が毎月開催されています。

お酒からはじまる楽しい語り合いです。おしゃべりを通して、異性の魅力を発見し、異性との交友関係が広がる機会も増えます。是非一度参加してみたい方は、ぜひお申し込みください。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。

お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。

入場料は、お酒代と、おつまみ代を別途お支払いください。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。

安心できる出会いの場です。

お申し込みの場



お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。



お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。

お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。お申し込みは、お電話でも大丈夫です。

2

1コイン・お見合いしま専科

500

1コイン (500円) でお見合い!!

1コイン (500円) でお見合いは、お見合いの場です。

お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。

お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。

毎週5組限定のお見合い

お見合い: ワンコイン (500円)
年齢: 35~60歳代
時間: 10:00~19:00
場所: あんしん友の会
仙台・盛岡のサロンにて

3

イベント&トラベル

多くの人と出会えるチャンス!!

イベントの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。お見合いの場は、お見合いの場です。



イベントのご案内



前回カップル多数誕生!

恋愛パーティー

2009年・新恋を恋を見つけよう!

ワンコインで

2月22日(日)
14:00~18:00
(受付13:30~)

開催スケジュール

3月22日(日)

4月19日(日)

5月17日(日)

6月21日(日)

500

初めに500円!

定員70名
募集!

先着順となっております。
定員を超えた場合は
翌月以降の開催となります。

(無名の年齢を考慮に入れた人数制限を行います。ご了承ください。)

●2次会もご用意しています●

会場 ビース・オブ・マインド
会場 ビース・オブ・マインド
共催 あんしん友の会、NPO法人 女子高卒化対策支援協議会

※応募多数の可能性ありますので、お早めにお申し込みください。

申込方法 → 下記のいずれかの方法でお申し込みください

●会場: ビース・オブ・マインド

●参加費: 500円

●参加資格: 25歳以上の独身男女

送付 あんしん友の会 事務センター 宛
〒020-0022 盛岡市大通3丁目1-17 B10ビル2F

メール info@npo-an.net (019-625-2202)

FAX 019-625-2202 TEL 019-626-2777

※恋愛パーティー・500円ワンコインの開催が多数の間に申込額とし、且月間限定の開催となります。※本会の可否を各県、県費前にお申し込みの際は必ずお申し込みください。

恋の三拍子わたるさん
お申し込み受付中

S-1グランプリ

2月19日(日) 開催

賞金 **3万円**

2月22日(日) 開催

賞金 **1万円**

山崎浩太郎氏(2008年度)賞状もご用意!

10歳以上参加で賞金最大14万円まで

※2008年度優勝者(山崎浩太郎氏)のみ

※年齢制限あり(17歳以上、定員あり)

※申込費 個人参加 2,000円(個人参加者)

※申込費は019-625-0220まで

※申込資格: 参加者全員が25歳以上の社会人(アマチュア選手) ※参加費が必ずあり

※申込期間: 2月19日(日)まで(個人参加者) 2月22日(日)まで(団体参加者)

主催者/ビース・オブ・マインド 共催者/あんしん友の会 女子高卒化対策支援協議会

Amusement Bar
Peace of mind

4時~24時 各種 DJ・カラオケ・ライブ・ダンス・パレード
カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ
カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ・カラオケ

〒020-0026 盛岡市東通1-16
営業日: 19:00~24:00
定休日: 2月19日(日)・2月22日(日)
※休・日・祭

貸切・個室あり
※貸切・個室あり
※貸切・個室あり

TEL 019-623-8778
(事務係: 019-625-0220)

いつでも飲みに来てね!お持ちしています!!

BOSS
ビル

申込日 年 月 日 **2/22 恋愛パーティー参加申込書**

フリガナ
氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日 歳

電話番号 _____ 連絡可能時間帯 _____ 時~ _____ 時

住所 _____

※独身証明: 恋愛パーティーに参加するにあたって、現在独身であり、民法第732条(重婚の禁止)の規定に抵触いたしません

長崎県の事例

長崎県は、高度経済成長期の頃より全国のなかで相対的に女子未婚率の高い地域であったが、男子未婚率は一貫して比較的低いという特徴をもっていた。またこれらの特徴は、九州地域全体に共通する傾向であったといえよう。そして近年も、長崎県はこのような特徴を維持し続けている。2000年『国勢調査』における35-39歳の女子において、長崎県は未婚率が全国第6位となっているのである。

そこで、以下では、長崎県の結婚動向を未婚率から把握し、その背景や要因について考察するとともに、女子未婚率が高い長崎県において、県や地域のなかでどのような活動・取り組みが行われているのかをみていくこととする。その際、統計資料としては『国勢調査』や『学校基本調査』を用いる。また、2009年2月に、「長崎県子ども政策局子ども未来課」と「長崎経済研究所」においてヒアリング調査を実施させていただいた。ここではその成果に依拠しながら詳述していくことにしたい。

A. 長崎県における未婚率の推移と未婚化の現状

a. 長崎県における未婚率の推移

ここでは、戦後から近年に至るまでの長崎県における結婚動向を、未婚率の推移から把握していくことにしたい。その作業にあたり、25-39歳と35-39歳における未婚率を男女別にみていくこととする。

まず、女子について概観していく。1950~90年にかけての25-29歳と35-39歳の長崎県と全国における女子未婚率の推移をみると、全国平均では戦後から未婚率は上昇していたが、25-29歳では高度経済成長期を迎えた1960年代にやや未婚率が低下し、1970年代から再び未婚率が上昇しており、また、35-39歳では1970年代にやや未婚率が低下し、1980年代から再び未婚率が上昇していることがうかがえる。それに対し、長崎県における女子未婚率の状況を見ると、戦後から近年に至るまで未婚率が低下することなく、ほぼ一貫して未婚率が上昇してきたといえよう。さらに注目すべきなのは、長崎県の女子未婚率が高い値を示していることである。25-29歳では、1960年までは全国平均に較べて低かったが、1970年頃から長崎県の女子未婚率は全国平均を上回っており、また、35-39歳では、1970年頃までは全国平均とほぼ同水準であったが、1980年頃より長崎県の女子未婚率は全国平均を上回っているのである。このような特徴が現代に至るまで続くものであるのか、また違った動向を示すのか、注視する必要があるように思われる。

次に、男子について概観していく。1950~90年にかけての25-29歳と35-39歳の長崎県と全国における男子未婚率の推移を長崎県についてみると、戦後から未婚率は上昇していたが、25-29歳では高度経済成長期を迎えた1960年代にやや未婚率が低下し、また、35-39歳では1950年代から1960年代にかけてやや未婚率が低下しているが、どちらの年

年齢層においても1970年代から未婚率が上昇していることがうかがえる。それに対し、全国平均における男子未婚率の状況を見ると、戦後から近年に至るまで未婚率が低下することなく、ほぼ一貫して未婚率が上昇してきたといえよう。ところで、長崎県における未婚率の状況を全国平均と比較すると、35-39歳における1950年と1960年を除き、どちらの年齢層でも全国平均より未婚率が低い値を示していることがわかる。すなわち、ほぼ一貫して長崎県の男子未婚率は全国平均よりやや低い値で推移してきたといえよう。

B. 長崎県における未婚化の現状

では、長崎県における未婚化の現状はどのような特徴をもっているのでしょうか。まず、女子について概観していく。図3-6Fは、2000年の長崎県と長崎市・全国における年齢階層別女子未婚率を示したものである。

図3-6F 長崎県（長崎市・全国）における年齢階層別女子未婚率（2000年）

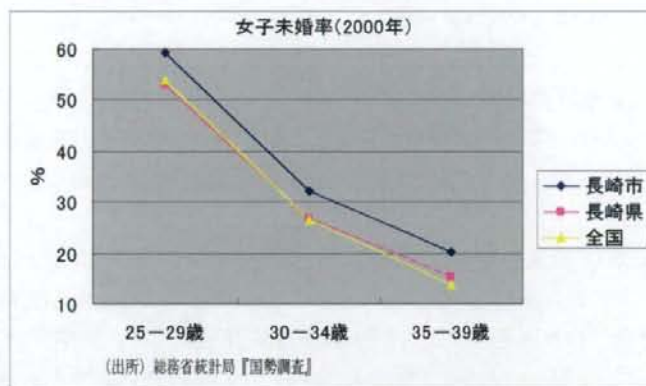
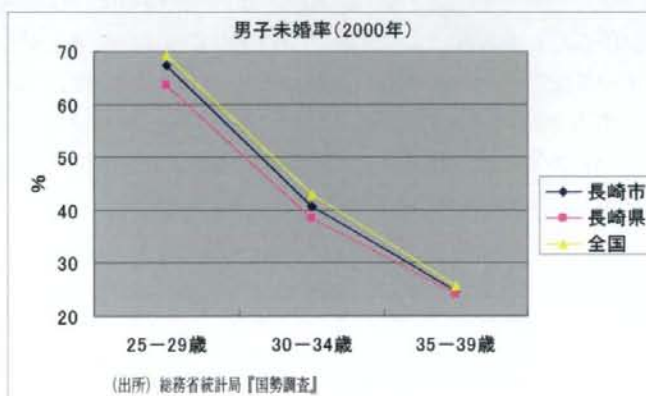


図3-6M 長崎県（長崎市・全国）における年齢階層別男子未婚率（2000年）



先に、長崎県の女子未婚率は、近年に至るなかで全国平均より上回るという特徴をもっていることを確認したが、2000年では、25-29歳で全国平均を若干下回り、30-34歳では全国平均を若干上回り、そして35-39歳では全国平均より未婚率が高くなっている。これは、従来からもっていた特徴と較べると少し変化しているが、比較的高い年齢層ではその特徴を維持し続けているといえよう。ところで、図1では、長崎県の県庁所在地である長崎市における女子未婚率の値も示している。これをみると、長崎市では長崎県より未婚率が高いだけでなく、全国平均よりも未婚率が高くなっていることがうかがえる。長崎市の女子未婚率は全国的にみてもきわめて高い水準であるといえよう。

次に、男子について概観していく。図3-6Mは、2000年の長崎県と長崎市・全国における年齢階層別男子未婚率を示したものである。

先に、長崎県の男子未婚率はほぼ一貫して全国平均よりやや低い値で推移してきたことを確認したが、2000年でも、25-29歳・30-34歳・35-39歳のすべての年齢層において長崎県は全国平均より未婚率が低くなっている。これは、従来からもっていた特徴を一貫して維持し続けているといえよう。ところで、図2では、長崎市における男子未婚率の値も示している。これをみると、ほぼすべての年齢層において、長崎市は長崎県よりは未婚率が高いものの、全国平均より未婚率が低くなっていることがうかがえる。これは、長崎市以外の市町村における男子未婚率が、全国的にみてもきわめて低い水準であることを示唆しているように思われる。

C. 長崎県の結婚動向に関する対策と取り組み —長崎県庁でのヒアリング調査から—

a. 長崎県における結婚動向に関する対策

長崎県では、全体的に水産業が盛んであり、第1次産業従事者の割合が高くなっているのに対し、第2次産業従事者割合が低くなっている。そのような背景から、県民所得の平均が低くなっているという。そのようななかで、結婚・出産・子育てに関する支援において特徴的なことは、離島における妊娠・出産に関する支援を行っていることであろう。具体的には、離島に居住する妊産婦の本土への検診における交通費を援助している。

また、2006年度から県において「子ども政策局」を立ち上げ、幼・保を統合した形での総合的な支援体制を整えている。その活動の一つとして、「ココロねっこ運動」を展開している。「ココロねっこ運動」とは、子どもたちの心の根っこを育てるために、大人のあり方を見直し、みんなで子どもを育てるという長崎県の県民運動である。具体的には、「家庭」、「保育所・幼稚園・学校」、「地域」、「企業」において、それぞれが普段の暮らしのなかでどのようなことを心掛けて生活していくべきかを定め、それを実践していこうという取り組みを行っている。

ところで、結婚に関する対策としては、「ながさきめぐりあい」が実施されている。この

事業は、県職員や議会からの要望を受けて、2006年10月に開始されたという。この取り組みは、長崎県が、少子化の主要因である未婚化・晩婚化を深刻な社会問題と受けとめ、それに歯止めをかけるために、結婚を希望している男女に出会いのきっかけ作りの場を提供しようという趣旨で始められた。その特徴としては、民間の企業や団体が参画していることである。具体的には、結婚を希望する独身男女が予め、ながさきめぐりあい事務局のメールマガジンに登録する。そして、企業・団体がめぐりあいの場となるイベントを企画し、その情報をめぐりあい事務局が把握して、メールマガジンで情報を発信し、それを受けてイベントへの参加を希望する人がイベントを実施する企業・団体へ申し込みを行い、男女がイベントに参加するという仕組みである。

2007年度までは、長崎県がながさきめぐりあい事業の運営をNPO等に業務委託するという方法で実施されていたが、2008年度からは、NPO等が実施する事業を長崎県が助成するという方法へ変更したそうである。その背景には、事業運営に必要な経費をイベントに参加する人が参加手数料として負担する仕組みに変えることによって、ながさきめぐりあい事業を自立した事業へと転換させ、長期的に継続される取り組みとしていきたいという考えがあるという。なお、現在の事務局は、長崎県青年団連合会が行っている。

長崎県職員の方によると、イベントに参加する男女の年齢層は30歳代が最も多いようである。また、イベントは1ヶ月に10数回開催されており、1回の参加人数も男女10人ずつ〜20人ずつと小規模で、全員の顔が見渡せるような形式で行っているという。課題点としては、“目に見える形”での成果が未だ十分ではないようで、成婚報告が9件に留まっているとのことであった。また、イベントの開催が長崎市内というものが多く、離島などはなかなか参加者が集まらないというような問題もあるという。しかし、福岡県と提携する形でのイベントも実施されるなど、現在においてもさまざまな取り組みが行われており、今後のさらなる発展を期待したい。

b.長崎県における35-39歳の人口性比と地域特性

表3-7 長崎県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比(2000年)

県・市町村	35-39歳男子未婚率	35-39歳女子未婚率	35-39歳人口性比
長崎県	24.08%	15.32%	93.39
長崎市	24.69%	20.23%	86.91
佐世保市	23.98%	14.60%	94.74
大村市	22.48%	12.06%	94.67
島原市	26.58%	16.16%	96.04
福江市	25.79%	13.23%	88.39

(出所) 総務省統計局『国勢調査』

先に、長崎県における未婚率の推移と未婚化の現状を把握したおり、長崎県の動向と県庁所在地である長崎市の動向を簡単に比較した。そのなかで、「長崎市的女子未婚率は全国的にきわめて高い水準であること」、および、「長崎県における男子未婚率は全国平均よりやや低い値で推移してきたが、とくに長崎市以外の市町村における男子未婚率が全国的にきわめて低い水準であること」を言及した。このような動向を踏まえてみると、長崎県内における結婚動向の地域間格差、さらに長崎県内における地域特性が何らかの形で未婚化に影響を与えている可能性があるのではないだろうか。ここでは、このような問題意識を念頭において、2000年の長崎県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比について取り上げることにした。というのは、35-39歳において長崎県的女子未婚率が特に高い値を示しているからである。

長崎県職員の方によると、長崎県内を大まかに地域区分すると「県央・県北・県南・島原・離島」となり、それぞれの中核都市としては、「県央＝大村市・諫早市」、「県北＝佐世保市」、「県南＝長崎市」、「島原＝島原市」、「離島＝五島市」になるという。そこで、長崎県の動向に加え、大村市、佐世保市、長崎市、島原市、五島市の動向を概観していくことにしたい。なお、五島市は、2004年8月1日に福江市・富江町・玉之浦町・三井楽町・岐宿町・奈留町が合併して誕生した市であり、ここでは2000年『国勢調査』を用いるため、福江市の動向をみていくこととする。

表3-7は、2000年の長崎県における35-39歳の男女別未婚率と人口性比を示したものである。まず、注目すべきは、人口性比の長崎県平均が93.39であるのに対し、長崎市が86.91となっていることである。長崎県における35-39歳では女性が男性よりも多くなっているが、人口の最も多い長崎市において、その傾向がより一層顕著になっているのである。これは、長崎市における35-39歳の未婚率において、男子は長崎県平均とほぼ同水準で、女子は長崎県平均よりかなり高くなっていることと照らし合わせてみると、大変興味深い特徴であるといえるのではないだろうか。また、未婚率が男女ともに長崎県平均より高いのは島原市である。しかし、島原市の人口性比は96.04となっており、むしろ男女間の性比バランスが比較的保たれているといえよう。したがって、人口性比以外の要因が大きな影響を与えているように思われる。

以上、人口性比と未婚率の関係について簡単にみてきたが、詳しい分析は後日に期したい。現段階では、長崎市において女子がとくに多いことの要因について知見が得られた。すなわち、県職員の方によると、女性が働ける場所が比較的確保されているため、県内の周辺地域や離島から長崎市へ移り住む女性が多いのではないかとということである。また、島原市については、長崎県のなかでは農業が盛んな地域であり、三世同居率も比較的高いため、古くからの考え方や規範が残っていることが、何らかの形で影響を与えているのではないかと捉えている。

ともあれ、詳細な分析や未婚率と人口性比に関する因果関係の解明には、現地での調査研究を実施することが必要になってくるといえよう。

D. 長崎県における結婚動向の背景 —長崎経済研究所でのヒアリング調査結果から—

a. 長崎県における非婚化・晩婚化の要因

長崎経済研究所は、長崎県の経済・社会・産業動向などに関する調査研究を行い、企業経営や県民生活がより良くなるような知識・情報を提供するとともに、各種経済・文化団体の事務局活動等を通じて、地域社会に貢献することを目的としている。具体的な活動内容としては、長崎県を中心とする地域社会・経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究を通じての経済予測や将来人口推計、また、地方公共団体等からの調査研究の委託や講演会の開催、さらに「ながさき経済」・「ながさきの空」などの月刊誌や年刊誌を発刊している。

長崎経済研究所では、長崎県における非婚化・晩婚化には大きな関心を寄せているようである。それは、50歳時の未婚率を示す生涯未婚率における動向や、20歳代後半から30歳代にかけての未婚率の動向で確認されている。すなわち、長崎県において近年における未婚率が急激に上昇していることや、とくに女性の未婚率が全国的に高いことに注視している。では、長崎経済研究所では、そのような長崎県における結婚動向をどのように分析されているのであろうか。

研究員の方によると、長崎県において女性を中心に非婚化・晩婚化が進んでいるが、その背景には、県内における男女人口のアンバランスが少なからず影響しているのではないかと。つまり、10歳代では、男性人口が女性人口をやや上回っているが、結婚適齢期となる20歳代・30歳代では、逆に男性人口が女性人口を1割近く下回っているのである。これについては、長崎県内の男性における県外への就職・進学による流出割合が、女性の流出割合よりも高いことが要因になっているのではないかと捉えている。

b. 長崎県の高卒卒業生における流出割合の動向

ここで、その長崎県における高校生の進学・就職による流出割合について、『学校基本調査』を用いて概観しておくことにしたい。まず、進学についてである。長崎県内の高校卒業生のうち、長崎県内の大学・短大へ進学した者の割合は、2000年で33.5%、2005年でも35.5%となっており、全国的にみても県内大学・短大への進学率はとくに低いとはいえない。すなわち、長崎県における高校卒業生の進学による流出割合はそれほど高くない状況であるといえよう。

次に、就職についてである。長崎県内の高校卒業生のうち、長崎県内で就職した者の割合は、2000年で58.6%、2005年でも57.6%となっている。逆にいえば、県外へ就職した者の割合は2000年で41.4%、2005年では42.4%となっており、これは全国第1位の水準なのである。すなわち、長崎県における高校卒業生の就職による流出割合はきわめて高い状況である。その主な要因といえるのは、男子の県外就職率の高さではないだろう

か。というのも、男子の県外就職率をみると、2000年で44.8%、2005年では50.3%となっており、2人に1人は高校卒業時の就職において県外へ流出してしまっているからである。このような動向が、長崎県の20歳代・30歳代における人口性比のアンバランスにつながっているといえよう。

では、このような男子高校卒業生の流出に関する動向や、20歳代・30歳代の男子が女子と比べて少ない状況について、長崎経済研究所ではどのように認識されているのであろうか。研究員の方によると、男性に魅力ある雇用の場が少ないことや、民間の給与水準が低いことなどが背景にあるのではないかとのことであった。また、近年における特徴としては、県内で農業や水産業に就職しようとする若者が減少していることや、2001年に池島炭鉱が閉山されたことによって2000人ほどの男子労働者が県外へ流出したことなども影響を与えているのではないかという。一方、女子についてみると、とくに長崎市において女性の働ける場所が比較的確保されていることが、長崎市における女子の多さにつながり、それが長崎県内への残留率にも結びついているようである。

E. おわりに

以上、『国勢調査』から長崎県の結婚動向について未婚率を指標として把握し、その背景や要因について、長崎経済研究所において実施させていただいたヒアリング調査の成果を中心に考察を進めてきた。また、長崎県において結婚に関するどのような活動・取り組みが行われているのかを、「長崎県子ども政策局子ども未来課」において実施させていただいたヒアリング調査の成果に依拠しながら詳述してきた。

繰り返して述べたように、長崎県は近年、女子未婚率が全国的にみて高いという特徴が顕在化している。その要因解明には、さまざまな視点からの分析が必要になってくるが、ここでは人口性比のアンバランスに焦点をあて、高校卒業生の流出割合などを手がかりとして考察を試みた。しかし、女子未婚率が高いという状況や女性が男性よりも多いという人口性比のアンバランスは、長崎県に固有の特徴ではなく、九州地域（とくに福岡県・熊本県・鹿児島県）に共通する特徴である。このようなことを鑑みると、経済情勢や雇用環境だけでなく、意識や規範、慣習など文化的な要素にも注視しながら追究していくことが必要になってくると思われる。そのような視点から、長崎県において調査研究を実施し、より詳細な分析を行うことが今後の課題となろう。